

令和2年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

やまぐち維新プラン推進(超重点)要望

～「3つの維新」への挑戦～

令和元年6月 山口県



山口県の行政施策の推進につきましては、格別の御高配をいただき、厚くお礼申し上げます。

我が国は、本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口の減少が見込まれています。また、産業構造が大きく変化する中で、地域間、国際間の競争が激化するなど、我が国を取り巻く社会経済環境は、一段と厳しさを増しています。

とりわけ、東京圏への人口の集中については、23年連続で転入超過となるなど、歯止めのかからない状況です。地方では人口減少が地域経済の縮小を呼び、それがまた人口減少を加速させるという負の連鎖に陥ることが懸念されています。

こうした中、国においては、安倍政権のもと、人生100年時代を見据えた「人づくり革命」やSociety5.0の実現等に向けた「生産性革命」などに取り組みされるとともに、地方の挑戦を後押しし、チャンスあふれる地方創生の実現を図るための取組を力強く進められているところです。

県においては、県政運営の指針となる総合計画「やまぐち維新プラン」に基づき、本県の最重要課題である人口減少問題の克服に向け、「産業維新」「大交流維新」「生活維新」の「3つの維新」に果敢に挑戦していますが、これらを着実に実行していくためには、国との連携・協力を一層強めていくことが不可欠です。

については、本県の「3つの維新」への挑戦や、東京一極集中の是正、更なる地方創生の推進に向け、緊急かつ重要な次の事項についてとりまとめましたので、令和2年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

令和元年6月

山口県知事	村岡嗣政
山口県議会議長	柳居俊学

目 次



産業維新

1	第5世代移動通信システム（5G）を活用した地方創生の深化について	1
	(内閣官房／総務省)	
2	地域の経済と雇用を支える中小企業の事業承継の促進について	3
	(経済産業省／中小企業庁)	
3	自動車新時代に対応したオープン・イノベーションの促進について	5
	(経済産業省／中小企業庁)	
4	健康寿命延伸に向けた医療・ヘルスケア産業の創出・育成について	7
	(文部科学省／厚生労働省／経済産業省)	
5	「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援について	9
	(経済産業省／資源エネルギー庁)	
6	コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について	11
	(国土交通省)	
7	産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について	
(1)	国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進	13
	(国土交通省)	
(2)	幹線道路網の建設促進	15
	(国土交通省)	
(3)	工業用水の安定供給体制の強化	17
	(経済産業省)	
8	水素利活用による産業振興と地域づくりについて	19
	(経済産業省／環境省)	

大交流維新

- 1 次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生の進展について 2 1
(内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省)
- 2 移転決定した政府関係機関の着実な整備と機能の拡充について 2 3
(文部科学省／水産庁／防衛装備庁)
- 3 国内外からの誘客に向けた観光地域づくりの推進について 2 5
(観光庁)
- 4 水産インフラ輸出構想の推進について 2 7
(外務省／水産庁／経済産業省)
- 5 山陰道の建設促進について 2 9
(国土交通省)

生活維新

- 1 新たな時代の人づくりの推進について 3 1
(内閣官房／文部科学省)
- 2 「教科担任制」の導入によるきめ細かな指導体制の構築について 3 3
(文部科学省)
- 3 医師偏在の解消に向けた医師の養成・確保対策の推進について 3 5
(厚生労働省)
- 4 子ども・子育て支援施策の充実について 3 7
(内閣府／文部科学省／厚生労働省／国土交通省)
- 5 多様な人材の活躍に向けた働き方改革の推進について 3 9
(内閣官房／内閣府／総務省／法務省／厚生労働省)

6	社会総がかりによる「地域教育力日本一」の取組の推進について	4 1
	(文部科学省)	
7	大島大橋損傷対策に係る支援について	4 3
	(法務省／外務省／厚生労働省／国土交通省／運輸安全委員会／海上保安庁)	
8	防災・減災対策の推進について	4 5
	(総務省／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省)	
9	持続可能な財政構造の確立に向けた地方税財源の確保について	4 7
	(内閣官房／総務省)	



● 産 業 維 新 ●

第5世代移動通信システム（5G）を活用した地方創生の深化について

《内閣官房／総務省》

提案・要望

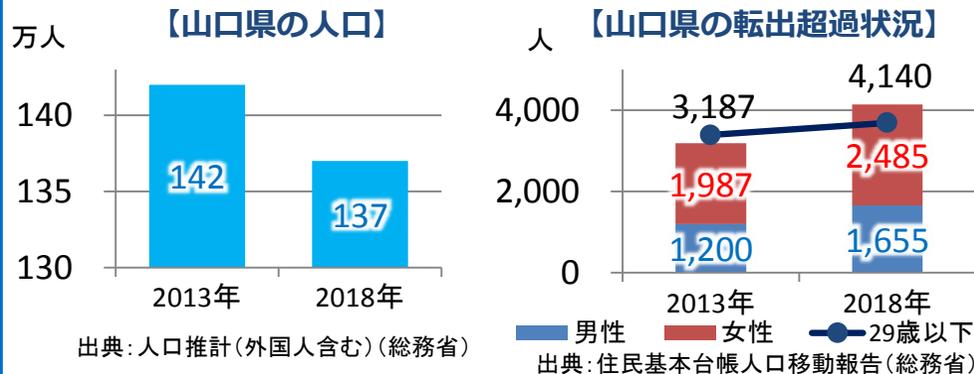
産業や生活等の質を飛躍的に高める「5G」の地方への速やかな導入に対する支援

- 地方における5G基地局の早期整備及びサービス開始の促進
- 5Gを活用した地域社会の課題解決・改善や活力創出に向けた取組に対する技術的助言や財政措置など総合的支援

現状

1 本県の人口減少・転出超過の流れに歯止めがかからない

◇人口は毎年1万人減少、若者や女性を中心に転出超過が拡大



2 人口減少等の結果、本県の地域社会は大きな課題を抱えている

◇地域社会・経済を支える担い手不足等が深刻(以下、主な事例)

労働人口	生産年齢人口は年間1万人超減少(人口割合全国44位)
地場産業	企業後継者不足(全国2番目)、農家高齢化(全国2番目)
医療介護	高齢化先進県(全国4番目)、医師の地域的な偏在

3 地域社会の課題解決等が期待される未来技術「5G」の導入が間近

- ◇本年4月、国が携帯電話事業者(4者)に対して、5Gの特定基地局の開設計画を認定
- ◇2020年前半までに各事業者が5G商用通信サービスを開始予定

～ 5Gの特徴 ～

超高速
(現行の100倍)

超低遅延
(現行の1/10)

多数同時接続
(現行の100倍)

◎4Gを発展させた「超高速」だけではなく、「超低遅延」「多数接続」といった新たな機能を持つ次世代の移動通信システム

課題・問題点

- **事業者主導の全国展開のため地方への導入が遅れる懸念がある**
⇒誘導策の創設や事業者への指導等を含めた地方整備の促進
- **専門人材不足や財政問題など地方で有効活用する際の課題が多い**
⇒技術的助言や情報提供、財政措置など国による総合的な支援

5Gによる産業や生活等の質の飛躍的向上を通じた地方創生

第5世代移動通信システム（5G）を活用した地方創生の深化に向けて

山口県における地域課題

毎年人口1万人減少、若者等転出拡大

労働

生産年齢人口は年1万人超減少
(生産年齢人口割合全国44位)

産業

企業後継者不足 (全国2番目)
農家高齢化 (全国2番目)

医療

高齢化先進県 (全国4番目)
医師の地域的な偏在

交通

バス運転手不足 (有効求人倍率2.5倍)
免許返納者増 (5年間で2倍強)

教育

学校休廃校 (35小中校/5年間)
教員志願少 (倍率全国8番目)

5G導入

超高速
(100倍)

超低遅延
(1/10)

多数同時
接続
(100倍)

広がる可能性

ソリューションの高度化

(期待される効果)

テレワーク等
⇒臨場感増幅等

若者流出の抑制等

スマート農業等
⇒農機遠隔操作等

生産性の向上等

遠隔医療等
⇒高精細画像伝送等

医療格差の軽減等

自動運転等
⇒完全自動運転等

交通弱者の解消等

遠隔授業等
⇒臨場感増幅等

教育の質の確保等

産業や生活等の質の飛躍的向上

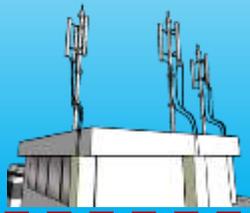
【提案・要望】

5Gを活用した地域社会の課題解決・改善や活力創出に向けた取組に対する技術的助言や財政措置など総合的支援

【提案・要望】

地方における5G基地局の早期整備及びサービス開始の促進

【事業者の基地局整備】



【5】地方での暮らしが変わる 無人タクシー（スマート健康チェック）



【7】仕事のやり方が変わる スマート建設



地域の経済と雇用を支える中小企業の事業承継の促進について

《経済産業省／中小企業庁》

提案・要望

1 マッチングから引継ぎまでを円滑に行う地方における体制整備に対する支援

- 譲渡企業の価値の調査(デューデリジェンス)に係る専門家派遣制度の創設
- 地域において、多様な承継形態に対応し伴走型支援を行うマッチングコーディネータの育成

2 魅力ある中小企業を次世代に引き継ぐ地方の事業承継マッチングシステム構築の取組に対する支援

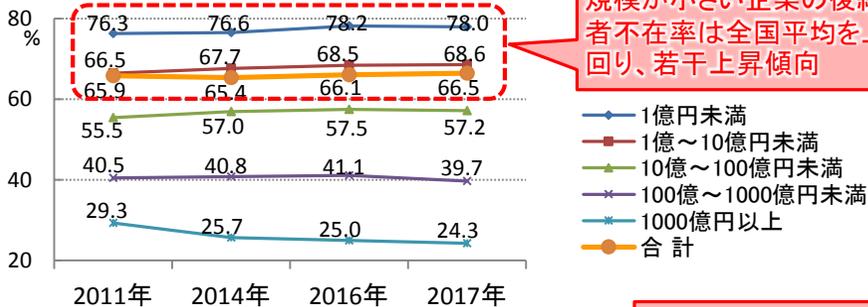
- 円滑な事業承継や地方移住者の掘り起こしにつながる、地方の事業承継マッチングシステムへの国等が保有するM&A等に関する企業情報の提供やシステム運用に関する助言等の支援

3 事業承継補助金の制度改善

- 補助対象となる承継者の資格要件の拡大

現状

売上規模別の後継者不在率(全国)



規模が小さい企業の後継者不在率は全国平均を上回り、若干上昇傾向

後継者候補が見つからない理由(小規模法人)



適切な相談相手がないことや、探す時間が確保できないことが大きな理由

出典 企業経営の継続に関するアンケート調査(中小企業庁)

課題・問題点

○現状を放置すれば、廃業の増加により多くの雇用・GDPが喪失

- ・今後10年の間に、70歳(平均引退年齢)を超える中小企業の経営者は約245万人。うち約半数の127万人(日本企業全体の1/3)が後継者未定
- ・現状を放置すると、廃業の急増により、2025年頃までの10年間の累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性

○中小企業の特性を踏まえた事業承継の促進

- ・日本経済の基盤を支えている中小企業は企業数の99%を占め、廃業の増加は地域の衰退に直結することから、事業承継対策の強化が必要
- ・適切な相談相手がない、後継者候補を探す時間がないといった課題を踏まえ、小規模事業者を中心に、幅広いマッチング機会の創出から事業譲渡の実現に至るまで、専門人材によるきめ細かな支援体制の整備等が必要

山口県の先行的取組

- ◇県内事業者と全国の創業希望者等第三者とのマッチングの促進
- ・マッチングシステムの構築と専任コーディネータの配置

中小企業の事業承継の促進に向けた《3つの要望》

- ① 地方における体制整備に対する支援
(譲渡企業調査に係る専門家派遣制度の創設、マッチングコーディネータ育成)
- ② 地方の事業承継マッチングシステム構築に対する支援
- ③ 事業承継補助金の制度改善

山口県の後継者不在企業

後継者不在率
75.0%



登録

マッチングシステム〔山口県〕

【イメージ】

- ・ノンネームで互いの情報を閲覧
- ・候補を見つけ、サイト内で直接やりとり
- ・互いが了承すればネーム等を開示



コーディネータ仲介の下で商談開始

登録

全国の事業引継ぎ希望者

- 全国の小規模事業者
(小規模法人・個人事業者)
 - 全国の創業希望者
- 約220万者の潜在ニーズ**

全国の創業希望者数 約150万人
+
後継者があり、今後の成長を目指す小規模事業者 約70万者 (304万×22%)

要望① 地方の体制整備への支援

《専門家派遣制度の創設》

デュテリジェンスが可能な公認会計士や弁護士等の派遣制度の創設

《マッチングコーディネータの育成》

契約締結まで支援できる、地方の専門人材育成プログラムの開発や研修セミナー等の実施

要望③ 事業承継補助金の制度改善

承継者の資格要件の拡大

(県等が実施する研修受講者を追加)

- 譲渡企業の価値の調査の実施 (デュテリジェンス)
- 承継条件の交渉・調整
- 基本的な合意

事業譲渡契約の締結

- 創業者への事業譲渡
- 中小企業によるM & A

要望② マッチングシステム構築への支援

全国の事業引継ぎ支援センター等

M & Aを希望する
企業の情報

事業を引継ぎたい
創業者の情報

国等が保有するM & A等に関する企業情報の提供やシステム運用に関する助言等

自動車新時代に対応したオープン・イノベーションの促進について

《経済産業省／中小企業庁》

提案・要望

1 自動車新時代に対応した産学公金連携によるオープン・イノベーションの推進に対する支援

- 山口県自動車産業イノベーション推進会議の運営、企業間のマッチング、技術展示会・商談会の開催等に対する支援

2 次世代自動車に求められる新技術・製品・部品等の開発に対する支援

- 本県の基礎素材型産業やものづくり企業の集積を活かした新技術・製品・部品等の開発促進に対する支援

現状

【自動車産業を取り巻く状況】

- 世界の自動車関連市場は、CASEによる技術革新等により、急速に拡大
- 国は、自動車新時代戦略会議を平成30年4月に設置

【目標】「2050年までに世界で供給する日本車について世界最高水準の環境性能を実現」

【山口県の現状】

- 本県製造品出荷額の**2割**(2位)を占める輸送用機械のうち自動車関連は**出荷額の約8割**
- マツダ防府工場が立地し、北部九州・広島と合わせた生産台数は約**240万台**(一大生産基地)

工業統計調査(H27)	事業所数	従業者数	製造品出荷額 (百万円)
自動車・同附属品製造業 (対輸送用機械割合)	40 (28.8%)	8,949 (59.1%)	934,315 (78.4%)

- ここ3年間で、自動車関連企業が新たに11社進出
- 昨年度、経産省・自動車メーカー等の支援により4回の研究会を開催し、73社が参加
- 本年2月に、産学公金連携によるプラットフォームとなる「山口県自動車産業イノベーション推進会議」を新規に設置

課題・問題点

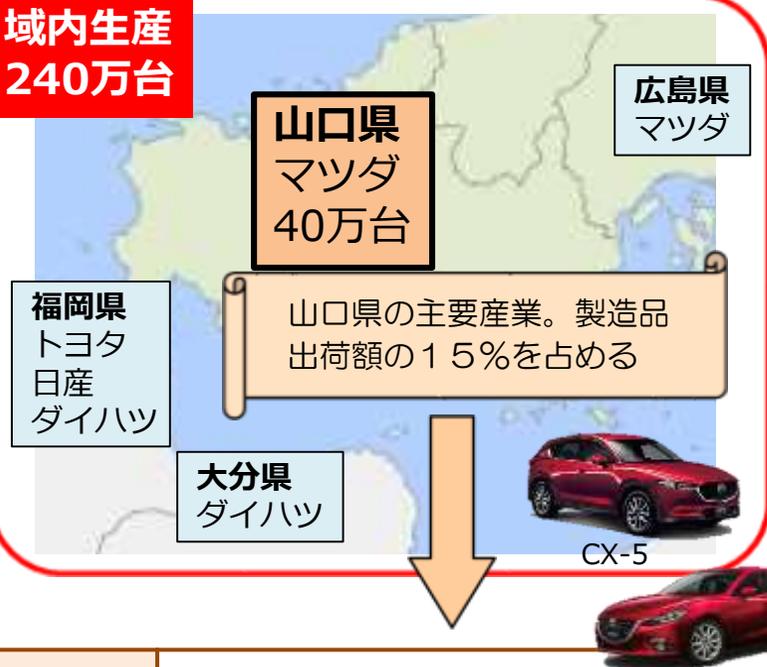
- 山口県自動車産業イノベーション推進会議の効果的なオープン・イノベーション手法や県内外の広域ネットワークの構築
 - テーマ別ワークショップ等の開催
 - 技術展示会・商談会の開催に向けたニーズ・シーズの把握やマッチング
 - 他県の取組・自動車メーカー等との連携
- 推進会議を活用した新技術・製品・部品等の開発促進
 - 国、自動車関連企業による協力支援体制の構築
 - 研究開発者等の高度産業人材の育成

- オープン・イノベーションの効果的な実施に対する支援
- 広域的なネットワークの構築に対する支援
- 次世代自動車に求められる新技術・製品・部品等の試作・開発、高度産業人材の育成支援
(※サプライヤー応援隊等による講師派遣・アドバイス等の支援)

自動車新時代に対応したオープン・イノベーションの促進

北部九州・山口・広島自動車産業地帯の一角を形成

域内生産
240万台



主要企業	マツダ（株）防府工場	アクセラ
関連企業	双葉工業（株）など約50社(部品関連)	
出荷額	約9300億円（平成27年） （本県出荷額の15%、全国シェア2%）	
その他	県内素材メーカーを中心に、車体、部品 材料やバッテリー関連材料等を生産 ▶ 宇部興産（セパレーター、電解液） ▶ 東ソー（正極材原料） ▶ 東洋鋼鈹（負極材、ニッケルトップ）など	

100年
に
一
度
の
大
変
革

C ツナガル
A 自動運転
S サービス
E 電動化

あらゆる産
業分野での
市場拡大

本県の取組

2018年

自動車産業研究会の設置・運営

- テーマ
 - 【第1回】今後の自動車産業について
 - 【第2回】次世代自動車のパワーソースと部品の行方
 - 【第3回】次世代安全・情報関連技術、軽量化
 - 【第4回】製造・生産技術、コストダウン対策

2019年

●推進体制の構築・運営

- ・「山口県自動車産業イノベーション推進会議」の設置（2月）・運営
〔協力機関・企業〕
中国経済産業局、マツダ、東ソー、東洋鋼鈹、戸田工業、宇部興産機械他

●オープンイノベーションによる開発支援

- ・セミナー、ワークショップの開催
- ・自動車メーカーでの技術紹介・展示会
- ・コーディネータによる企業間マッチング
- ・新技術・製品・部品等の試作・開発

国の支援(サプライヤー応援隊等)

自動車産業への新規参入・事業展開の拡大

健康寿命延伸に向けた医療・ヘルスケア産業の創出・育成について

《文部科学省／厚生労働省／経済産業省》

提案・要望

1 認知症の予防等に関する共同研究や関連サービス・製品の創出に向けた実証基盤整備への支援

- 前臨床期からの認知症のリスク低減・予防に向けた産学公連携による共同研究（実証フィールド整備を含む）に対する長期的支援
- 認知症のリスク低減・予防に関連したサービス・製品の開発・事業化への支援

2 医療データの集積・解析を可能とする「AIホスピタルプラットフォーム」の構築に向けた先端的研究開発への支援

- AI解析技術を活用したリスク予測や診断技術などに係る先端的研究開発への支援

現状

【山口県の現状】

区分	状況
高齢化率 (H30年)	33.9%（全国4位） 全国比で約10年早く高齢化が進行
一人当たり医療費 (H28年度)	396.2千円（全国4位） 高齢化の進行により更に増加
健康寿命 (H28年)	男性72.18年（全国18位）、女性75.18年（全国16位） 今後、更に延伸する必要あり
認知症の人の数 (H27年)	7.0～7.2万人 令和7年には9万人前後に増加の見通し

【山口県の取組】

山口県は、(株)島津製作所、山口大学、山口市と認知症予防等に取り組むため、技術連携に関する基本合意書を締結（平成30年12月20日）

【山口大学の取組】

「AIシステム医学・医療研究教育センター」を開設（平成30年4月）

【国の動き】

《未来投資戦略2018「次世代ヘルスケア・システムの構築プロジェクト」》

- ・ 認知症の超早期予防から発症後の生活支援・社会受容のための環境整備も含め、自治体、研究者、企業等が連携し「認知症の人にやさしい」新たなサービスや製品を生み出す実証フィールドを整備すべく官民連携プラットフォームを構築
- ・ データや技術革新を積極導入・フル活用し、個人・患者本位の新しい「健康・医療・介護システム」の構築（令和2年度予定）

課題・問題点

- ◇ 高齢化の進行に伴い、医療費の増大や介護職員の不足、生産年齢人口の減少に伴う経済活動の停滞が懸念
- ◇ 前臨床期から認知症のリスク低減や予防、進行の抑制を図り、身体・精神機能を維持・向上して健康寿命を延伸することが必要
- ◇ 認知症のリスク低減や予防、進行の抑制、介護従事者の負担軽減等に繋がる次世代ヘルスケア関連サービス・製品の創出が必要
- ◇ 医療分野やヘルスケア分野の産業イノベーションを推進するためには、地域の企業や大学等を中心とした先端的研究拠点機能の強化に対する国の更なる支援が必要

採択・支援を要望する事業や取組

- 前臨床期からの認知症のリスク低減・予防に関する実証共同研究や関連サービス・製品の創出に向けた実証フィールド整備への支援
- 共同研究への国研究機関による専門的・技術的な指導・助言
 - 〔 大学等の研究機関や企業、医療関係機関等との連携による前臨床期からの予防等の効果を検証するための実証共同研究及びサービス・製品の実用化に向けた効果等を検証する研究・開発への支援 〕
- 山口大学による多疾患・多世代医療データの集積・解析を可能とする「AIホスピタルプラットフォーム」の構築に向けた先端的研究開発への支援

健康寿命延伸に向けた医療・ヘルスケア産業の創出・育成

山口県の強み

山口県

- 認知症対策における関係者のネットワーク
- 医療関連産業クラスター形成

山口市

- ライフイノベーションラボを整備中

山口大学

- 臨床神経学講座による認知症研究開発
- AIシステム医学・医療研究教育センター
 - ・各階層（遺伝子→分子→細胞→臓器→個体）における膨大なデータを研究



AIの医療分野への実践的導入

認知症のリスク低減・予防及び関連製品等創出・育成



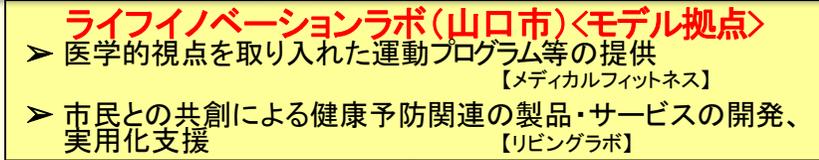
県民・市民
モニター参加
健康づくり
支援

● 官民連携プラットフォーム(コンソーシアム)の構築 《山口県・山口市・山口大学・民間企業等》

● 実証共同研究・開発



● 実証フィールドの整備



予防プログラム等の実証・普及、県内全域へ展開

医療・ヘルスケア産業振興に資する AI ホスピタルプラットフォームによるネットワーク形成



目指す姿

- 認知症のリスク低減、進行の抑制につながる予防法等の確立
- 早期の予測的診断に基づく予防的介入や難治性疾患の治療法の開発等の実施

県民の健康寿命の延伸、医療費の適正化

- 健康増進・疾病予防・早期治療等に資するヘルスケア関連のサービスや製品等の創出

- 《例》
- ・運動等予防プログラム
 - ・ヘルスケア関連機器
 - ・健康管理アプリ
 - ・機能性食品 等

医療・ヘルスケア産業の創出・育成

「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援について

《経済産業省／資源エネルギー庁》

提案・要望

高度機能統合や物流改革、IoT活用等による「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援

- コンビナートの国際競争力強化に向けた共同プロジェクトに対する支援の充実

現状

○瀬戸内沿岸のコンビナートは、我が国及び本県の基幹産業として、高い付加価値を創出し、経済的発展を支えるとともに、多くの雇用を創出

1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり付加価値額

全国第1位

基礎素材型産業の
製造品出荷額等

3.9兆円（製造業の約7割）

- 「やまぐち産業イノベーション戦略」(H30.10策定)に産業戦略プロジェクトとして、「瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト」を位置付け、コンビナートの国際競争力強化に向けた取組を推進
 - ・産業インフラ整備(港湾の機能強化、工業用水の安定供給等)
 - ・コンビナート企業間の連携促進

山口県コンビナート連携会議(会長:山口県知事)

宇部・山陽小野田地域
コンビナート

企業連携検討会議

12社(座長:宇部興産株)

周南地域
コンビナート

企業連携検討会議

16社(座長:出光興産株)

岩国・大竹地域
コンビナート

企業連携検討会議

9社(座長:日本製紙株)

※周南地域では苛性ソーダを軸とした無機化学と石油由来の有機化学が融合、宇部・山陽小野田、岩国・大竹地域は高機能製品の製造が事業の中核であり、広域連携による競争力強化の高いポテンシャルを保有

- 石油・石化製品の国内需要の減少やグローバル競争の激化
- コンビナートの成長、高度化投資の活発化や地域間連携機運の高まり
⇒コンビナート企業による「次世代型コンビナート」連携事業スタート

<「次世代型コンビナート」連携モデルイメージ>

- ・原料、副生物、エネルギーの有効活用や設備の共同利用・高度化、製品の高付加価値化など地域内コンビナートの「**高度機能統合**」
- ・輸出機能の強化などコンビナート間の広域連携による「**共同物流改革**」
- ・「**IoT活用**」による生産システムの統合・最適化やプラント保安の強化

課題・問題点

- 企業、異業種間における共同プロジェクトの円滑な推進を図るには、国等における産業政策推進の観点からの投資計画や協力体制の構築に向けた強力な支援が必要
- コンビナートの機能統合による国際競争力の強化を図るには、石油精製のみならず、石油化学、化学等幅広い関連業種におけるサプライチェーン全体での競争力強化や、副生物、エネルギー源等の効率的な活用や製品の高付加価値化、保有資産(遊休設備を含む)の有効活用が必要

コンビナートの国際競争力強化に向けた、資本・地域の壁を越えた企業間連携による共同プロジェクトに対する支援の充実

「次世代型コンビナート」連携モデル ～資本・地域の壁を越えた連携の構築～

地域内コンビナート連携

周南コンビナート

国内需要減に伴う老朽設備・遊休地の活用
海外巨大コンビナートとの競合

新事業展開

製品の高付加価値化

【スペシャリティ分野】



スペシャリティ技術

【環境対応】



エネルギー事業

コスト競争力の強化

原料調達強化、副生物等の付加価値向上
設備の共同利用・高度化

【共同物流(輸出入)】

化学プラント間連携による
共同物流の推進



石炭基地



石油タンク基地

【高度機能統合(留分・副生物等の活用)】

原料、副生水素等
の有効活用の促進



エチレン等
製造装置

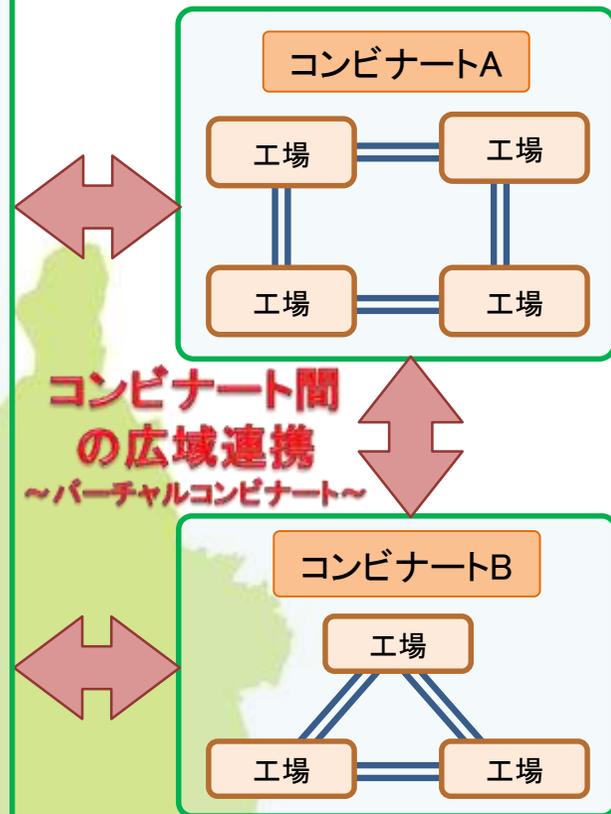


水素製造

生産管理・産業保安
のスマート化促進



IoT活用



「石油供給構造高度化事業費補助金」を活用することにより連携を加速

国際競争力の強化

地域経済の活性化

雇用の確保

エネルギー
セキュリティの確保

コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

《国土交通省》

提案・要望

1 国際バルク戦略港湾の整備促進

- 徳山下松港(下松地区: 棧橋、徳山及び新南陽地区: 岸壁延伸、航路・泊地)
- 宇部港(本港地区: 航路)

2 国際バルク戦略港湾の整備の推進に向けた支援

- 港湾運営会社を核とした企業間連携強化への支援
- 大型船舶の入港に係る潮汐利用等の運用基準の緩和
- 税財政上の支援措置の拡充(とん税の減免、民間整備に対する補助等)
- 国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減

現状

- ・国際バルク戦略港湾の整備の早期実現に向け、施設整備(下松地区の棧橋、徳山地区、新南陽地区及び宇部港の航路・泊地等)を継続中
- ・企業間連携により石炭共同輸送(共同配船、2港揚げ)が実現し、民間ベースでは石炭輸送コストの削減に向けた取組を先行的に実施
- ・施設整備の効果を高める港湾運営会社を設立
- ・徳山下松港が国から特定貨物輸入拠点港湾に指定されたことを受け、特定利用推進計画を策定

課題・問題点

- ・石炭輸送コストを下げ、県内企業の国際競争力を強化するため、早期にケープサイズ級船舶(18万トン級)をはじめとした大型船の入港実現が必要
 - ①優先的な予算配分が必要
 - ②石炭の共同輸送の促進など、企業間連携の強化が重要
 - ③運用面での改善が必要

これまでの主な取組

年月	項目
H23.5	徳山下松港・宇部港を国際バルク戦略港湾(石炭)に選定 (国)
H26.3	徳山下松港港湾計画改訂
H29.9	やまぐち港湾運営株式会社を設立
H29.12	同株式会社を徳山下松港の埠頭群を運営する会社に指定
H30.2	徳山下松港を特定貨物輸入拠点港湾(石炭)に指定 (国)
H31.3	徳山下松港の特定利用推進計画を策定



効果

- 原料コスト、エネルギーコスト等を低減させることにより、山口県内の企業のみならず、広く西日本の産業界全体の国際競争力を強化
- 2港4地区の関係企業の連携に加え、下松地区を1stポートとする一連の施設整備により、短期間に事業効果が発現

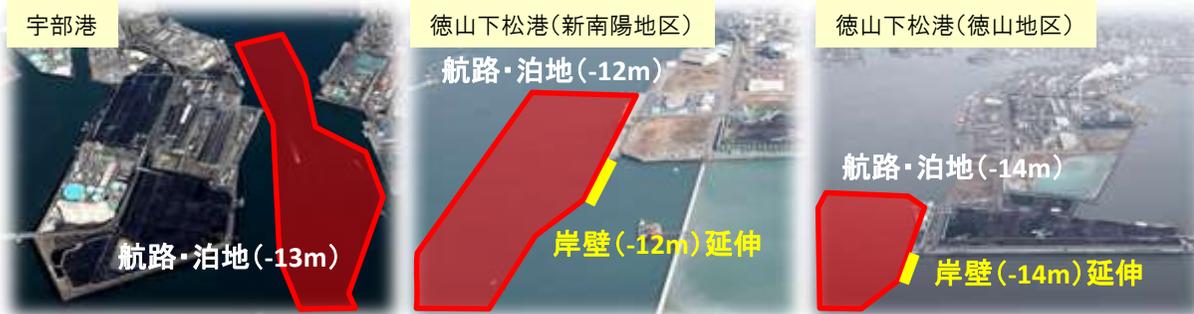
**国際バルク
戦略港湾の推進**

- 徳山下松港・宇部港の4地区が連携して、一括大量輸送を実現する大型船舶を入港させることで、輸入石炭の輸送コストを約3割、年間約100億円削減し、企業の国際競争力の強化を図る。
- さらに、山口県は石炭取扱量が日本一、移出量は全国の約3分の1を占めていることから、山口県から西日本全域への安価な石炭の配送は、モノづくりを通じて日本全体の産業力の強化に資する。

山口県を拠点とした石炭ネットワーク



出典：国土地理院地図（電子国土WEB）に追記して掲載 <https://maps.gsi.go.jp/>



山口県の石炭取扱量は日本一

【H29石炭取扱貨物量 合計】



山口県の石炭移出量は日本一

【H29石炭取扱貨物量 移出】



産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

《国土交通省》

提案・要望

1 国際拠点港湾の整備

- 下関港(新港地区沖合人工島(長州出島))の整備促進

2 重要港湾の整備

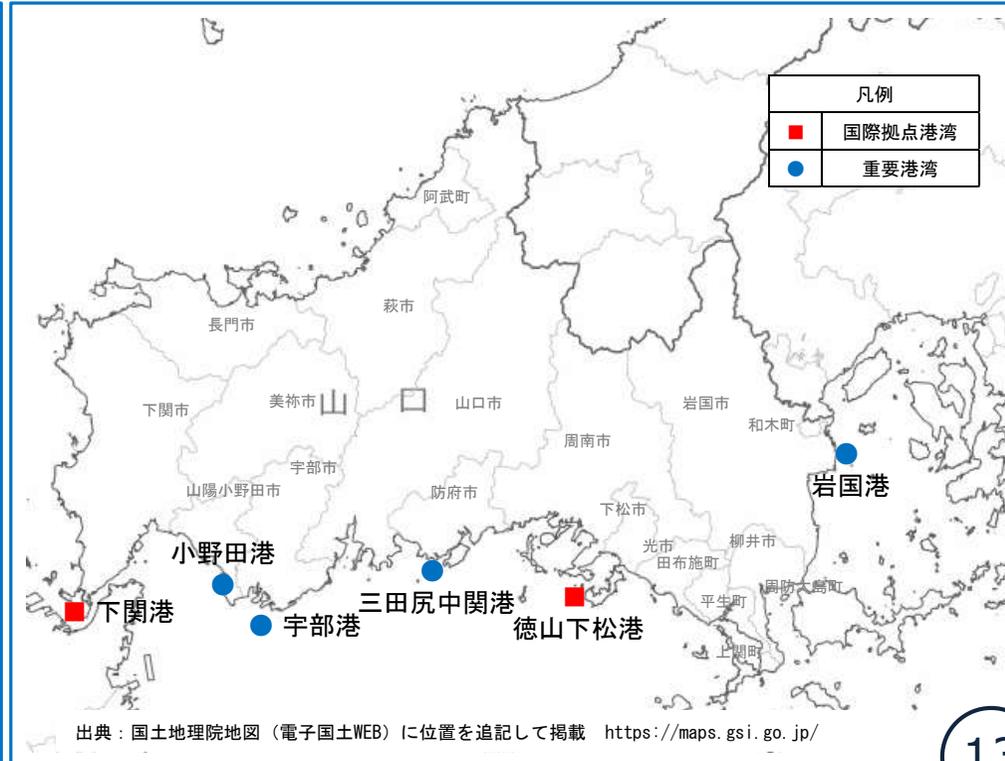
- 岩国港(臨港道路、老朽化対策)の整備促進
- 三田尻中関港(老朽化対策)の整備促進

現状

- ・国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の整備は、直轄事業や補助事業を活用して実施
- ・岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進行
- ・大規模地震時の港湾機能確保が不十分

課題・問題点

- ・県内企業の国際競争力の強化や大型クルーズ船の受入体制の強化を図るため、引き続き、直轄事業や補助事業を活用し、重要な産業基盤である国際拠点港湾及び重要港湾の整備を計画的に進めることが必要
 - 下関港・・・新港地区沖合人工島等の機能強化促進が必要
 - 岩国港・・・臨港道路の整備促進等が必要
 - 三田尻中関港・・・コンテナターミナルの再編整備促進等が必要
- ・岸壁等の老朽化対策や岸壁改良などを着実に進めていくためには、継続的な予算確保が必要



下関港（長州出島）

大型クルーズ客船
専用岸壁等の整備
(岸壁延伸、泊地浚渫)

岩国港

岩国臨港道路 L=2.9km

岸壁(-7.5m)改良
L=130m

I 期

II 期

III 期

三田尻中関港(中関地区)

荷役機械(既設)

荷役機械の増設
(H29完)

コンテナターミナルの再編整備

岸壁(-7.5m)改良L=520m

三田尻中関港（三田尻地区）

岸壁改良(施工中)

臨港道路(橋梁)の耐震補強

岸壁(-7.5m)改良L=180m
(R1完)

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(2) 幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

提案・要望

1 山陰道全線の着実な建設促進(別掲)

2 地域高規格道路の建設促進

- 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路の調査促進、早期事業化
- 下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

3 その他の幹線道路の建設促進

- 国道2号(周南立体、富海拡幅)の事業促進
- 国道188号(藤生長野バイパス)の事業促進
- 国道2号(下関市才川～山の谷)
 - ・ 印内地区交差点改良の事業促進
 - ・ 残る区間の早期事業化
- 国道2号(防府市台道～山口市鑄銭司)の早期事業化
- 国道188号(柳井・平生バイパス)の早期事業化 等

4 道路関係予算の総額確保

現状と課題

・都市部の幹線道路では、慢性的な渋滞が発生



・産業拠点や観光地へのアクセス道路に、事故危険箇所等が存在



・都市間を連絡する幹線道路で、異常気象等による通行規制が頻発



- 産業力・観光力の強化等を支援し、渋滞対策の推進や安心・安全な交通環境の確保を図るとともに、災害時等にも機能する信頼性の高い幹線道路ネットワークを構築することが不可欠
- 依然として厳しい財政状況の下、計画的かつ着実に道路整備を進めるため、所要の予算を確保することが必要

やまぐちの未来を拓くみちづくり

※やまぐち未来開拓ロードプラン(H28.6策定)における基本目標

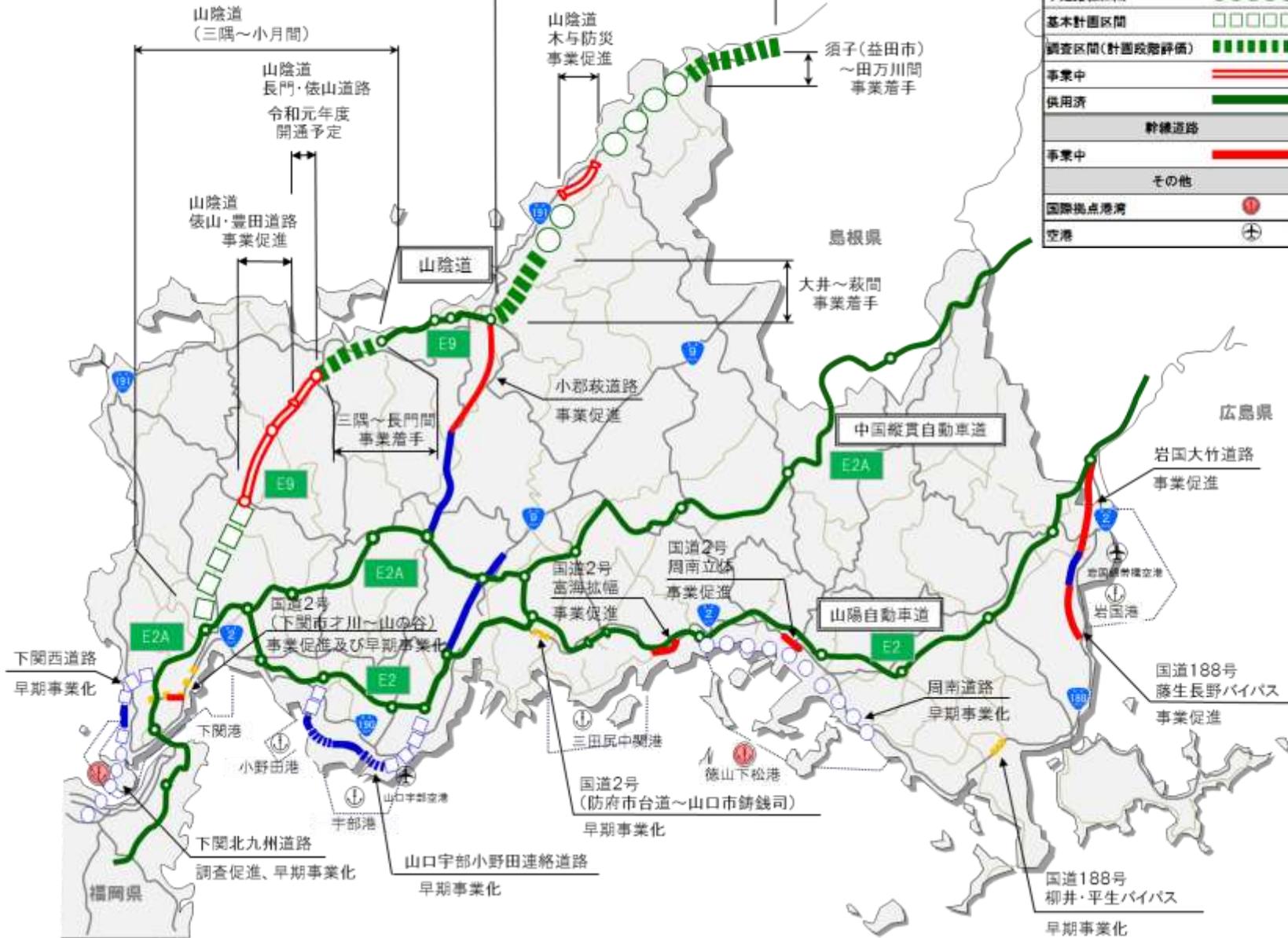
～将来にわたって、元気な産業や活気のある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らすことができるやまぐちのみちづくり～

山口県の幹線道路網図

山陰道 未着手区間
早期事業化

山陰道
(須子～萩間)

凡例			
高規格幹線道路	地域高規格道路		
予定路線区間	○ ○ ○ ○ ○	候補路線	○ ○ ○ ○ ○
基本計画区間	□ □ □ □ □	計画路線	□ □ □ □ □
調査区間(計画段階評価)	■ ■ ■ ■ ■	調査区間	■ ■ ■ ■ ■
事業中	— — — — —	事業中	— — — — —
供用済	— — — — —	供用済	— — — — —
幹線道路			
事業中	— — — — —	早期事業化	● ● ● ● ●
その他			
国際拠点港湾	Ⓜ	重要港湾	Ⓜ
空港	✈		



産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(3) 工業用水の安定供給体制の強化

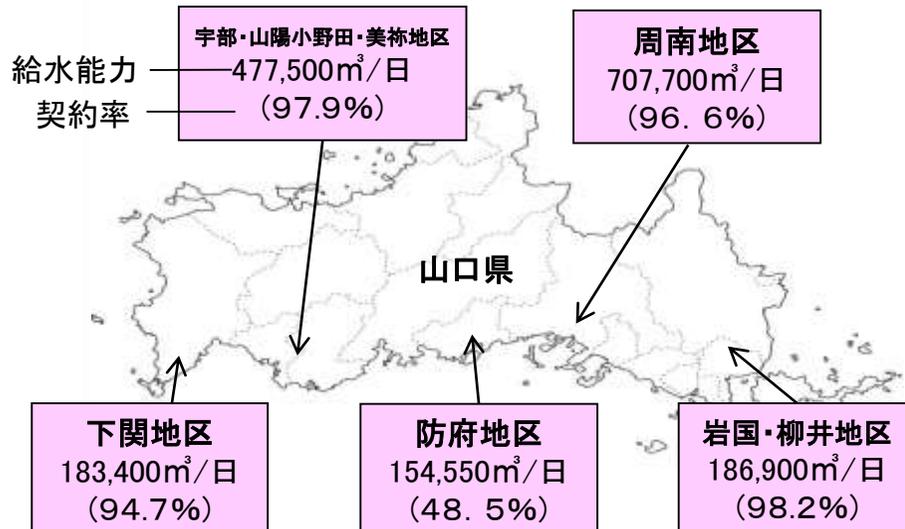
《経済産業省》

提
案
・
要
望

工業用水道施設の老朽化対策・耐災害性の強化

- 厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置
- 木屋川・木屋川第2期工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置
- 施設の老朽化対策及び耐災害性（耐震化・耐水化・渇水対策）の強化に係る国庫補助金の採択要件の拡充、予算枠の確保・拡大

現状



- ◆ 瀬戸内沿岸部で14の工業用水道事業を展開
- ◆ 全国1位の給水能力 ⇒ 約171万m³/日
- ◆ 全国1位の契約水量 ⇒ 約158万m³/日
- ◆ 管路 229km、隧道 76km

課題・問題点

- 急速に進む管路等の老朽化への対応

施設	法定耐用年数	法定耐用年数を超過する割合	
		2018年時点	2028年時点
管路	40年	40%	77%
隧道	60年	40%	70%

- 地震や豪雨等による大規模災害時、渇水時における断水回避

- 老朽化対策等の強化

- ・「厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業」
- ・「木屋川・木屋川第2期工業用水道改築事業」
- ⇒ 管路や隧道等の二条化による安定供給体制の強化

- 耐災害性の強化

- ・浸水想定区域内のポンプ施設の浸水対策等

- ・本県の事業に係る国庫補助金の確実な予算措置
- ・工業用水道事業補助金の採択要件の拡充、予算枠の確保・拡大

工業用水の安定供給に向けた取組

工業用水道施設の老朽化対策・耐災害性の強化

○木屋川・木屋川第2期工業用水道改築事業

- ・ 新たに送水トンネル等を建設し、**主要隧道等を二条化**
- ・ 令和2年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約9km
総事業費 約90億円
事業期間 2014～2031年度

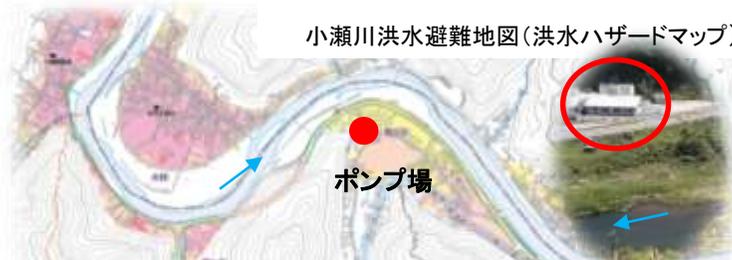


○厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業

- ・ 新たにバイパス管を布設し、**主要管路を二条化**
- ・ 令和2年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約8km
総事業費 約38億円
事業期間 2010～2023年度



○耐災害性の強化事例 ポンプ施設の浸水対策(防水壁、防水扉等)



山口県玖珂郡和木町HPより ※着色部は浸水想定区域
(<http://www.town.waki.lg.jp/bousai/hazardmap.html>)

水素利活用による産業振興と地域づくりについて

《経済産業省／環境省》

提案・要望

1 新たな技術開発の促進による産業振興に向けた支援

- 下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造など先導的事業に対する支援

2 水素利活用による地域づくりに向けた支援

- 副生水素と再生可能エネルギー由来水素を組み合わせた先進的な水素利活用モデルへの支援
- 中山間地域などにおける再生可能エネルギー由来水素等を活用したエネルギー設備等の導入支援制度の継続

3 水素利用の拡大に向けた基盤づくりへの支援

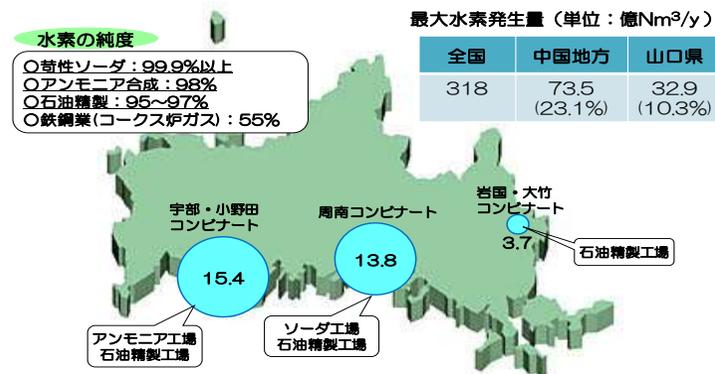
- 再生可能エネルギー活用型水素ステーションを含む水素ステーションの設置及び運営に対する支援制度の継続・拡充

現状

山口県の現状

- ・瀬戸内コンビナートにおいて、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成
- ・周南市で、中・四国、九州地方初となる液化水素製造工場の操業開始（平成25年6月）
- ・周南市で、中・四国地方初となる水素ステーションの運用開始（平成27年8月）
- ・水素サプライチェーン構築・実証事業の実施（平成27～令和元年度）

山口県の水素生産量



経済産業省中国経済産業局（平成20年3月）
「中国地域におけるコンビナートのポテンシャルを活用した水素インフラ整備と機能性素材活用方策調査」より抜粋

国の動き

[水素・燃料電池戦略ロードマップ]

（平成26年6月、31年3月改定）

・水素社会の実現に向け、将来見通しや取組等について記載

[水素基本戦略]（平成29年12月）

・2050年を視野に入れ、将来目指すべき姿や目標として官民が共有すべき大きな方向性・ビジョンを記載

[エネルギー基本計画]（平成30年7月）

・“水素社会”の実現に向けた取組の抜本強化について記載

課題・問題点

1 新たな技術開発の促進による産業振興

地域の資源・技術などを活用して、安価かつ大量に水素を製造・供給する技術開発を支援することにより、県内産業の振興に繋げることが必要。

2 水素利活用による地域づくり

地域での水素利活用の普及に向けては、将来的な水素需要の拡大を見据え、副生水素や再生可能エネルギーなど、地域の未利用資源を有効活用した取組が必要。

3 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

水素供給インフラの整備促進を図るためには、再生可能エネルギー活用型水素ステーションを含む水素ステーションの設置・運営に対する支援が必要。

～「水素先進県」を目指して～

水素利活用による産業振興と地域づくりの推進

本県の水素ポテンシャルを活かし、製造から貯蔵、輸送、供給、消費までのインフラ整備・運営支援等により、水素利活用による産業振興と地域づくりを一体的に進め、地域経済活性化と雇用創出を図る。

水素ポテンシャル

- 全国の1割を生成
- 高純度（99.9%以上）
- 多数の取扱企業

これまでの主な実績

- 液水工場誘致
- 液水ST誘致
- 全県組織設置

現在の展開方針

※国の方針に呼応

水素先進県

- ①産業振興
- 研究開発・事業化の推進

- ②地域づくり
- モデル地域普及
 - 関連製品導入

- ③基盤づくり
- 水素STの誘致拡大等

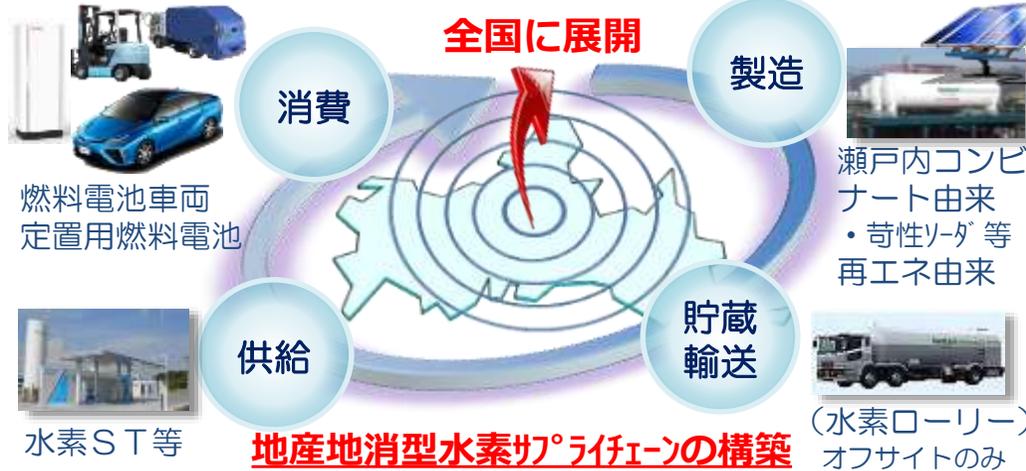


①産業振興

- 下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素の製造など先導的事業への支援



※山口大学等が周南市の浄化センターで技術調査を実施(H29)



③基盤づくり

- 再エネ水素STを含む水素STの設置及び運営に対する支援制度の継続・拡充



長州産業(株)など県内企業13社による再エネ水素STの開発

②地域づくり

- 副生水素と再生可能エネルギー由来水素を組み合わせた先進的な利活用モデルへの支援
- 中山間地域地などにおける再生可能エネルギー由来水素等を活用したエネルギー設備の導入支援制度の継続



国際水素・燃料電池展(FC EXPO)で国内外へ県内企業の取組成果を情報発信

